

国内クレジット認証委員会御中

実績確認概要書

平成 23 年 2 月 3 日

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	灯油ボイラから都市ガスボイラへの更新プロジェクト
承認番号	JCDM-PJ0060
排出削減事業者名	キンキ寝具株式会社
排出削減共同実施事業者名	株式会社三井住友銀行 三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業実施場所	大阪府大阪市東淀川豊里 3 丁目 7 番 43 号
事業の概要	灯油ボイラ 1 台を都市ガスボイラ 4 台へ更新する。ボイラ更新を実施することにより、ボイラの高効率化による燃料使用量の削減及び低炭素燃料へのエネルギー転換によって、CO ₂ 排出量を削減する。
排出削減量の計画	2008 年度 153tCO ₂ /年 2009 年度・2012 年度 457tCO ₂ /年 (事業実施期間合計：1,981 tCO ₂)
国内クレジット認証期間	事業開始日 2008 年 12 月 8 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論 001 ボイラの更新

2. 本実績確認の対象期間

2010 年 1 月 6 日～2011 年 1 月 5 日(第 2 回目実績報告)

3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されている。

排出削減量	404 tCO ₂ (2010 年 1 月 6 日～2011 年 1 月 5 日)
-------	--

4. 実施した審査手続の概要

以下の実績確認手続により、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	実績確認手続
<p>排出削減量が承認排出削減計画に従って実施した結果生じていること</p>	<p>1. 開始日の確認</p> <p>第 1 回目の実績確認業務において、プロジェクト開始日が承認排出削減計画に記載されているとおり 2008 年 12 月 8 日であること確かめるために、「平成 20 年 12 月ボイラ作業月報」を現地審査にて閲覧した。</p> <p>2. 対象期間中の設備稼働確認</p> <p>対象期間中に設備が稼働していたことを確かめるために、2010 年 1 月から 2012 年 1 月までの「ボイラ作業年報」とガス会社からの請求書の閲覧、および事業者への質問を実施した。</p>
<p>排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること</p>	<p>1. モニタリング方法の確認</p> <p>モニタリング方法が承認排出削減事業計画から変更がないこと、モニタリング方法が承認排出削減事業計画に従って行われていることを確かめるために、2010 年 1 月から 2012 年 1 月までの「ボイラ作業年報」とガス会社か</p> <p>2. 活動量の正確性</p> <p>活動量は使用していないので該当なし。</p> <p>3. 単位発熱量、排出係数等の係数の確認</p> <p>温室効果ガス排出削減量算定に使用されている単位発熱量、炭素排出係数を、排出削減方法論について(別表)にある単位発熱量と、第 17 回国内クレジット制度認証委員会(2011 年 1 月 27 日)配布資料 6 排出削減方法論炭素排出係数の改定について(案)にある炭素排出係数と突合した。</p> <p>省エネルギー量算定に使用されている単位発熱量を、「国内クレジット制度(国内排出削減量認証制度) 審査・実績確認業務実施要領」(平成 22 年 1 月 18 日改訂 国内クレジット審査協議会) 別表第一(第四条関係)にある単位発熱量と突合した。</p>

	<p>4. 排出削減量算定方法及び算定結果の確認</p> <p>ベースライン排出量は、承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていることを確かめるために、承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画との照合を実施した。</p> <p>ベースライン排出量の算定結果を確かめるために、根拠資料との突合、再計算、事業者への質問を実施した。</p> <p>事業実施後排出量と、リーケージ排出量が計上されてないこと確かめるために、承認排出削減事業計画との照合及び事業者への質問を実施した。</p> <p>温室効果ガス排出削減量算定結果を確かめるために、再計算を実施した。</p>
算定期間が 2013 年 3 月 31 日を越えないこと	本実績確認の対象期間は 2011 年 1 月 5 日までなので、算定期間は 2013 年 3 月 31 日を超えない。

5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価(該当する場合)

実績確認手続を実施した結果、重要な変更点に該当すると考えられるものはなかった。

6. 特記事項

確認した排出削減量に相当する省エネ量が原油換算20kℓであることを確かめるために、再計算を実施した。

以上